

条例

制定

副市長定数条例

地方自治法の一部改正により助役制度が見直され、平成19年4月1日から助役に代えて副市長を置き、副市長の定数を1人と定めるものです。

これまで自治会に依頼し配布していた選挙公報を、新聞折込みによる配布に変更するため、改正を行うものです。

市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

障害者自立支援法の施行に伴い、条例中に用いている施設名の改正を行うものです。

手数料条例の一部改正

建築基準法の規定に基づく限定特定行政庁の業務が平成19年4月から権限移譲されることに伴い、建築確認申請等の手数料を追加するものです。

ホームヘルパー派遣手数料条例の一部改正

障害者自立支援法の施行に伴い、本条例で定めておく必要が無くなった条文の一部削除などの改正を行うものです。

消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等の傷病補償年金、障害補償及び介護補償に係る障害について、地方公務員災害補償制度との均衡が図られるよう改正するものです。

改正

市議会議員及び市長の選挙公報発行条例の一部改正

一般会計補正予算

今回の補正予算は、4億1,300万円を増額するものです。これにより、平成18年度予算総額は256億8,000万円となりました。主な事業等は次のとおりです。

減債基金積立金
(約1億640万円)

*後年度の財政負担を考慮し、資金を積み立てます。

システム保守等委託料
(1,050万円)

*平成19年度からの住民税改正に係る電算システムの改修を行います。

社会福祉法人三宝会新設保育所建設費補助金
(約1億2,471万円 うち国費1/2)

*保育所の児童待機者を解消するため、社会福祉法人三宝会へ新設保育所建設費の補助をします。

袋井市森町広域行政組合負担金(ごみ処理施設)
(約6,718万円)

*新クリーンセンター建設事業の推進を図ることなどに伴い、負担金が増額になります。

討論

(会派より)

静岡県後期高齢者医療広域連合の設置について

「日本共産党」

反対する

「県単位の広域連合は、法律で決まった制度だから」という意見もある。しかし、どのような広域連合を作るのかということについては十分な検討が求められている。提案されている規約を検討してみると、大きな問題を含んでいる。県の資料では、広域連合のメリットの一つに直接公選制の採用が挙げられているが、広域連合議員は20名と極めて少なく、半数にのぼる加入団体が議員を選出できない。また、国民健康保険のような運営協議会もなく、被保険者である後期高齢者の意見の反映は全くない。

右のとおり反対討論がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。